

さよなら原発 3・10集会

3月10日（日）午後より「さよなら原発2024関西アクションー原発やめて！核燃サイクル中止ー」集会が、中之島女性像前で開催されました。

集会ではトークライブや歌を経て、福島・福井・青森の人たちからアピールやメッセージを受け、最後に集会決議によって参加者全員で意思を確認し、デモに出発しました。

2011年3月11日、東日本大震災が発生し、これに伴う大津波が発生し、福島第1原子力発電所事故による大災害に見舞われました。原子力災害により福島第1原発周辺は避難指示区域に指定され、周辺地域も含めると今もなお約2万6千人を超える方が避難をしています。

ロシア・ウクライナの戦争では、

ロシア軍はウクライナの原発施設を占拠し、エネルギー供給に圧力をかけています。また、ミサイルが常に原子炉建屋の上を通過し、いつ破壊され原発事故につながってしまう恐怖を抱えています。



ドイツをはじめとするヨーロッパの一部の国では、再生エネルギーの導入と「脱原発」の動きが加速しています。しかし、CO2排出削減が求められる時代において、原発のCO2低排出とのジレンマがあるのは事実です。だからこそ自然エネルギー活用への転換が求

められています。

13年前の福島第1原発事故直後、当時の日本政府は、原発に依存しない社会を目指す方針を掲げました。しかし、現政府は老朽化した原発の運転延長を決定し、原発推進に舵を取っています。

原発事故を目の当たりにした時は、原発の恐ろしさを知ることになります。放射能によって汚染された地域は、先の未来まで生活することが困難となります。また、周辺地域で暮らす人々は、今後どういった健康被害が出るかもしれないという恐怖とたたかっていかなくてはなりません。こういった恐怖を少しでも取り除くため、私たちは原発の危険性を知って共有し、原発に依存する社会を変えるべく「脱原発」「自然エネルギー活用への転換」と声をあげていかなくてはなりません。

（書記次長 横山 貴安基）

共済会47回定期総会

2月26日（月）10時から地本会議室で、第47回定期総会をおこないました。スミサク分会の林代議員が議長に選出され、出席代議員18名、委任状15名をもって総会が成立しました。

岡田事務局次長の開会のあいさつがあり、佐久原事務局長から23年度活動報告、23年度決算報告がありました。そして24年度運動方針では野球観戦をはじめ、暑気払い、海の家、秋のレクリエーションなど提案され、確認されました。

海の家はコロナウイルス感染の自粛期間があった影響で、3か所

とも廃業しており、新たに福井・三重・和歌山の3か所が提案され確認されました。



この3か所については後日、各分会1部ずつフリーレットを配布することも併せて確認されました。そして質疑では総会の開催方法や、献血の取組み、秋のレクリエーショ

ンや、そして給付金制度などを未加盟企業に対しアピールし組織拡大すべきなど、たくさんの質疑があり共済会への期待を感じました。今後、質疑があった部分については共済委員会で議論し、分会代表委員会の場などで報告したいと思います。

そして、24年度共済会役員の提案をおこない承認されました。そしてスローガン、サブスローガンが確認され、和泉共済会副委員長の閉会のあいさつと団結ガンバローで総会は無事閉会しました。

今後も共済会では共済会員の福利厚生を念頭に時代にあった取り組みを提案していきたいと思っておりますので宜しくお願いします。（共済会事務局長 佐久原 智彦）



発行
大阪市港区築港1-12-27
全日本港湾労働組合関西地方大阪支部
発行責任者 國分 仁昭



大阪支部24春闘総決起集会

副委員長 國分 仁昭

3月3日（日）午前10時より大阪港湾労働者第2福祉センター（大正内港）にて、来賓を含め約300名が結集し、24春闘において大きく勝利する為、総決起集会を行いました。

これは大阪支部全体で意思統一をはかるものでもあり、またデモ行進により市民に向けたアピール行動でもあります。

まず、吉馴書記長司会の下、小林委員長の24春闘に向けての挨拶があり、組織内を代表して関西地本樋口書記長、続けて共闘する労働組合から連帯労組細野書記長、港合同木下委員長、合同労組石田副委員長から挨拶を頂きました。全労協、なかまユニオンの参加

も紹介され、政党からは社民党長崎由美子氏からの挨拶があり、そして辻元清美氏、尾辻かな子氏からは連帯のメッセージを頂きました。

続いて闘争分会（大和運輸、梅南鋼材、大阪メトロ）の各代表から、これまでの支援の御礼と今後もたたかうにあたっての協力要請がありました。

集会の締めは小林委員長の団結ガンバロー、そのあとポテッカーをつかい「戦争反対！基地いらん！」「大幅賃上げ！春闘勝利！」をかけた、吉馴書記長発声のもと、全員でコールし全体写真を撮りデモ行進の準備にとりかかりました。各代表による横断幕を先頭に、

青年部が中心となり沿道や車に向け市民へのアピール文の読み上げやシュプレヒコールを元気よく行いました。

市民へのアピールでは、実質賃金の低下に歯止めをかけるための大幅な賃上げや、万博・カジノの即時中止、また「戦争法廃止」「平和憲法堅持」「脱原発」そして社会保障制度の充実、警察・検察によるたたかう労働組合への不当弾圧、そして自民党による政治資金の裏金作り等、幅広く労働組合の意義や役割を訴えました。

シュプレヒコールを取り混ぜながら、天候も晴天に恵まれ約1時間、大正駅までのデモ行進を貫徹しました。



大阪メトロは誠実に交渉せよ

— メトロ本社へ抗議行動 —

分会結成は21年8月2日でした。結成当時は3名で旗揚げをおこない、会社の矛盾で不合理なおこないについて団体交渉を重ねてきました。その間、分会の活動に共感した仲間や、職場で孤立した方など色々な思いを持った仲間が集まり、今では8名になりました。

◆つじつまの合わない回答

昨年4月にも全港湾の組合員に対し不可解な人事異動があったが、今回問題となった人事異動は昨年10月におこなわれました。

その方は木作業主任という資格をもっており、資格を活用した業務をおこなっていました。そして現在の作業場が手狭になったことを理由に異動を命じられ転勤したが、その上司から聞かされた事実は全く違うものでした。

◆全港湾の組合員に対して

続く不可解な人事異動
会社に対し、当該組合員と旧勤務地の上司の音声記録やメール履歴を交渉担当者に提出しました。



分会は以前の不当配転の経験上、記録を残すように心がけていました。それを会社に提出し調査するよう要求をおこない人事異動撤回を求めました。

しかし、会社は調査に1ヵ月以上時間をかけた結果、回答は双方の認識の食い違いであり、業務命令に従うよう圧力をかけてきました。絶対に許される行為ではないので交渉は決裂し、行動権の行使を通告しました。

◆抗議行動へ

1月24日午後から西区の本社前で抗議行動をおこないました。大阪支部執行部をはじめ、一般分会員、そして神戸支部執行部の方、総勢30名ほどで抗議申入れをおこないました。

本社前でシュプレヒコールなどをおこない、本社内へ入ると会社担当者2名が待ち構えていました。



支部担当者が「決裁権のある人間を呼ぶように」話したが、頑なに「自分自身が担当者だ」と食い下がり、拳句の果てに組合員に向かって「やかましー」と怒鳴り声をあげ警察へ通報しました。



警察に対しては執行部の適切な対応の結果、警察から会社を説得する時間を造るよう提案され、組合は受諾しました。

しかし、数10分におよぶ説得もむなしく、会社は頑なな態度を変えることはありませんでした。警察のいうことにも従わない傲慢な態度こそ、この会社の本質であるのだと確信しました。

また、会社と3月7日、団体交渉をおこないましたが、会社は全港湾への弾圧をやめる気配はありません。今後、抗議行動をはじめあらゆる行動を考えていますので、その際は協力のほどよろしくお願いいたします。

(執行部 佐久原 智彦)



労働組合の声を聞かない経営陣!!

ウクライナ侵攻から2年

扇町公園に300人結集

2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が2年経過しました。「ロシア侵略2カ年ウクライナに平和を！ガザ侵攻4カ月パレスチナに平和を！」として、12時から豊中にある在大阪ロシア連邦総領事館前で抗議をして、15時から扇町公園で約300名が結集し、集会とデモを開催しました。



労働組合の衰退と復活の兆し

反組合的使用者に鉄槌を！

3月9日、エルおおさかで、大阪ユニオンネットワークと大阪労働者弁護士団共催で、春闘決起集会の講演会として「労働組合の団体的行動の権利と限界」に参加しました。

労働側の立場で法学研究の第一人者で有名な西谷敏さんの講演は弁護士も多数参加していました。

講演の中で非常に興味深かったのはストライキ出来ない労働組合の現状でした。日本はなぜストライキが行われぬのか、ということです。昨年、アメリカでは2023年のストライキ参加者数は前年に比べて2.4倍の約53万9千人に達し、日本と同様に労働組合の組織率は長年低迷が続いていますが、アメリカでは組合への期待と支持が高まっています。

しかし、日本では労働組合をつくるのが憲法上の権利であることを知っているのは全体の18%程度しかないと報告されました。

質疑の中では、ダイハツの不正行為を行っていたのも労働者であり、不正していることも分かっていたはずなのに、企業内労働組合が声を上げられなかったのか、ま

た、既存の労働組合にパワハラ防止の委員会があるにもかかわらず機能しておらず、外部の組合に相談し、一人で闘っているなどの報告がありました。

総行動に結集しよう！

毎年行われているユニオンネッ

(副委員長 吉本 賢一)



◇参加者の声◇

若い世代の意見ですが、年々デモなどの社会運動自体がマスメディアなどによって悪という風潮が強いイメージがあるのではないかと思われます。ただ、他の国、特にアメリカなどではデモや労働組合の活動は盛んに行われている事が多いです。海外だとインフレが続いているのでこのような事になるのは必然だとは思いますが、日本はいまだにデフレが続いているのでこの差が何かしら関係がある

のかもしれませんが。それと日本は派遣労働が増加している。仕事の多様化や外国人労働者の増加など、仕事に対する考え方がかなり変わっているのも原因なのかと思いました。今後一つの職場に拘らず、転職していくという考え方が、大多数かもしれないので、労働組合の立場はかなり苦しいものになると個人的に感じました。(梅南鋼材分会 川本 航平)